

生活者の生活管理能力向上を

～ 簡便型ライフ・プランニング・プログラム提案～

豊田 尚吾 *Written by Shogo Toyota*

はじめに

季刊誌CEL七八号(前号)の拙稿でも、格差論を生活者のリスク・マネジメントの視点から論じた。本稿では、その中でも生活者の「お金」の管理ということに焦点をあててみたい。昨今の日本経済の成熟化を背景とした将来所得の不確実性増大、生活水準向上に伴う必要コストの増加、消費者金融ビジネスの発展に伴う資金管理リスク拡大(例自己破産)など、生活における資金管理のニーズは高まっている¹⁾。そのような社会的要請に対し、ファイナンシャル・プランニングの「ライフ・プランニング」という手法は、家計管理に対し大きな貢献をしている。

しかし、現実に家計簿をつけている家計は全体の三〇～四〇%であり、厳密な意味でのライフ・プランニングが生活全般に広がっているとは言えない²⁾。実際、家計簿をつけたり、ライフイベント表を作成したりといった行為は、少なからぬ時間的・精神的負荷を伴う。

ライフ・プラン活用に対するニーズがありながら、実際には専門家が提唱するようなプランニング手法が浸透していない³⁾ことは、生活者のニーズと提供されている方法にミスマッチがあるのではないか。これが本稿における問題意識である。その実態把握を行った上で、問題解消のための施策を提案することが目的となる。

具体的には、ライフ・プランがもたらす便益と、その追求を妨げる障害を実際のデータで確かめる。そして、人間行動の特性を尊重しつつ、支出形態のパターン化とその利用によって、負荷の軽い簡便型ライフ・プランニング実現の可能性を提案する。それが好循環を生み出し、各人のライフ・プランに合わせた取り組みが次のステップとして見えてくるといったプログラムを提供することで、生活者のライフ・プランニング能力の底上げを図ることができる⁴⁾と考える。

論点整理「ミスマッチの存在」

(1) ライフ・プランの便益とライフスタイルの多様性

一般的なファイナンシャル・プランとしてのライフ・プランの作成は、

次のような内容を指す。

まず、自らのライフデザインをもとに「ライフイベント表」を作成する。次に、それと個人バランスシートを基にした「キャッシュ・フロー表」で長期的な資金計画策定および管理を行う。短期的には、「家計簿」のような支出記録をもとに計画との整合性をチェックする。

これに関し、内田(二〇〇三)は、生活設計とパーソナル・ファイナンスの関係を論じている。家計収支をある一定期間ごとにチェックすることで、家計財務の効率化を図る。過去の記録との比較で将来計画を修正する。家計行動のあり方について検討する機会を与えることになるとし、ライフ・プランニングの便益を明確にしている。

ただし、内田(二〇〇三)などが言及している厳密な家計管理は、実施に際してかなりの労力を要する。家計簿をつけることはもちろん、ライフイベントについても、将来生活の不確実性が大きいいため、特定時点でのイベント設定が現実的でない人も多い。結果として、人によってはライフ・プランへの取り組みは、労力の必要性の割に得るものは少ないということになる。

(2) 実務的家計管理と論点の明確化

そのような問題を解消しようという試みは、実務の中から現れている。実践的なノウハウとして、袋分け法といったテクニックがしばしば用いられている。

袋分け法が、どの程度採用されているかは定かではないが、これは消費者行動論の立場から見ても一定の合理性がある。小嶋(一九八六)は、消費者はお金を心の中で分類し、その範囲内での判断を行うという心理的財布について論じている。洗剤を買う場合には一〇円の差でも気にする一方、車購入の際には一〇〇〇円や二〇〇〇円の違いは、ほとんど気にしない。同じお金でも心の中では勘定を別にして管理しているということを意味する。これは全ての支出に対して価値(効用)最大化を図る(経済学が前提としている)経済人の行動とは異なり、合理的判断の限界を取り入れた適応的行動と考えることができる。同様の行為は家計管理においても実際に行われている⁴⁾。それを意識的に利用したものが袋分け法だと考えることができる。このように合理性の限界を認めただ上で、簡便法を活用することの利点が、ライフ・プランニングでも生かされるべき

だというのが本稿での基本的姿勢である。

家計簿の活用率は三〇%程度という実態は、すでに述べた。同様に、筆者の所属する大阪ガスエネルギー・文化研究所が行ったアンケート調査⁵⁾によれば(表1)、「将来の生活設計をしっかりと立てている」リスクと収益のバランスを考慮して資産を構成している「のもせいぜい全体の三〇%である」⁶⁾。しかし、「生活上のリスク管理能力」「金融経済の知識」「消費についての合理的行動」では徐々に認識が高まり、「家計管理のため、口座は複数に分けて利用している」では、全体の約六〇%が肯定的回答を行っている。これは形式的な生活設計は実行せずとも、袋分け法のような家計管理をはじめ、広い意味でのライフ・プランニングを何らかの形で「実践している」ことを示している。

生活設計を行わない理由として、第一生命経済研究所(二〇〇三)は、「現在

表1 生活設計に関する意識

(マトリクス・単一回答)	全体		そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらともいえない		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		無回答	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	N	%
将来の生活設計をしっかりと立てている	1073	100.0	60	5.6	275	25.6	468	43.6	211	19.7	59	5.5	0	0.0
生活者として必要な、金融経済についての知識はある	1073	100.0	92	8.6	325	30.3	405	37.7	188	17.5	63	5.9	0	0.0
自分は消費や購買について合理的に行動するほうだ	1073	100.0	92	8.6	375	34.9	467	43.5	111	10.3	28	2.6	0	0.0
家計管理のため、口座は複数に分けて利用している	1073	100.0	193	18.0	445	41.5	264	24.6	111	10.3	60	5.6	0	0.0

データ出所：大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所「生活意識に関するアンケート」(2005)

の生活で精一杯だから(全体の六六・三%)という理由が圧倒的に多いことを示している)。家計簿をつけない理由では、「必要ない」とともに「面倒でできない」という意見が多い)。このことから、家計管理に対して、労力という意味でのコストが少なく済む実践的方法を採用しながらも、いわゆるライフ・プランの作成や、実行の「敷居の高さ」を理解することができると、つまりライフ・プランに対する潜在的ニーズはあるが、それによりうまく応える方法論を提供できていないという意味でミスマッチが発生しているのである。

簡便型ライフ・プランニング・プログラムの提供

このようなミスマッチは、従来型ライフ・プラン・プログラム(第二節(1)の冒頭で述べた方法)の実施コストと、その実行によって期待できる便益との相対的關係に原因がある。便益としては内田(二〇〇三)がまとめたような家計効率の向上がある。しかし、予算がかなりきつくと、収支を合わせるに比べても重要な家計や、住宅ローン支払いのような固定支出の割合が多く、貯蓄にまわす余裕のない家計にとって、手間のかかる家計簿をつけても節約可能な金額は多くない。ライフステージの初期で、ライフイベントの不確実性が大きい(この先どんなイベントがあるか確定できない)家計にとっては、キャッシュ・フロー表作成の意味は十分感じられないだろう。

したがって、アンケートの上では生活設計を行っていない七〇%に相当する家計に対し、費用便益のバランスを考慮した、取り組みやすいライフ・プランニング・プログラムを提供することが必要である。彼らを取り組むことになる改善策を、今までの議論を踏まえて具体化する。プランニングの取り組みコストを減らす、得られる期待便益を高める、より高度なライフ・プラン作成との橋渡しをすることがポイントとなる。

(1)簡便型ライフ・プランの基本的枠組み

第一に、取り組みコストを減らすためには、支出履歴を記帳する手間が煩雑な家計簿や、不確実性が大きく、信頼性の低いライフイベントからのキャッシュ・フロー表作成ではなく、心理的財布(心理勘定)を利用した袋

分け法のような分別管理が効果的である。要点は、過去履歴というデータを蓄積・記入するという手間が必要なく、支出項目別に予算を配分し、それを超えない範囲で各勘定を管理するということにある。残高は記帳の必要がなく、見ればすぐに把握することができるため、取り組みコストは劇的に低減できる。場合によっては、天引きという形で貯蓄を捻出することも不可能ではない。

しかし、そのためには、各支出にどのような予算を振り分けるかの意思決定が必要である。当然、過去の実績が基本となるがそれが本当に適切であるかどうかの判断ができない。そこで第二点として、適切性のある配分情報を提供することによる、ライフ・プラン作成に対する期待便益を高めることが重要になる。最も簡便かつ効果的な方法は、他の人の生活実績を参考にすることである。ただし、家計調査(総務省)が提供しているような、単なる全家計の「平均」では、生活の多様性を反映できず役に立たない。何種類かのパターン化されたモデルを用意することが必要だ。その情報提供に関する取り組みは次節で行うが、簡単に言えば、支出実績がある程度家計のライフステージや生活環境を反映したものであると仮定し、そのデータを基に、家計をいくつかのグループに分類した上で、そのグループ平均の実績を参考にすべき「参照点」を設定することである。

その上で第三に、より高度な従来型ライフ・プランへの橋渡しがスムーズに行われなければならない。そのために、簡便型ライフ・プランから詳細型(従来型)ライフ・プランへの移行条件を明確化する必要がある。それは簡便型では賄えないライフ・プラン・ニーズの高まりを評価する指標の確認をもつて行うことができる。具体的には生活設計に関し、具体的に資金計画を立てるべき事項として、「病氣・事故の備え」、「老後の備え」、「子供の教育・進学」、「資産運用」、「住宅の購入・買い替えリフォーム」などが上位に位置づけられている)。このような事象が生活の中で、現実性を高めてきた場合には、より詳細な分析と計画が可能な従来型ライフ・プラン策定への意向を推奨する仕組みをつくることが望ましい。

以上の点を踏まえると、簡便型ライフ・プランニング・プログラムとは次ページの図1のような形で表すことができる。他者データを参考にした支出基本シェアで分別管理した上で、実績に応じて自らのライフ・プランに

調整していく。ライフステージの移行などで、資産の蓄積、ライフイベントの明確化など、簡便型管理では賄えない要因が重要になってきた時点で、従来型ライフ・プランへの移行必要性が認識可能になる。

以上、簡便型ライフ・プラン・プログラムの枠組みを論じてきた。ライフ・プランの基本的便益である、家計支出の管理、特に赤字を出さないという短期管理のニーズが高い人にとって、従来型プログラムが必ずしもそのニーズを満たさず、結果としてライフ・プランそのものに取り組んでいないとい

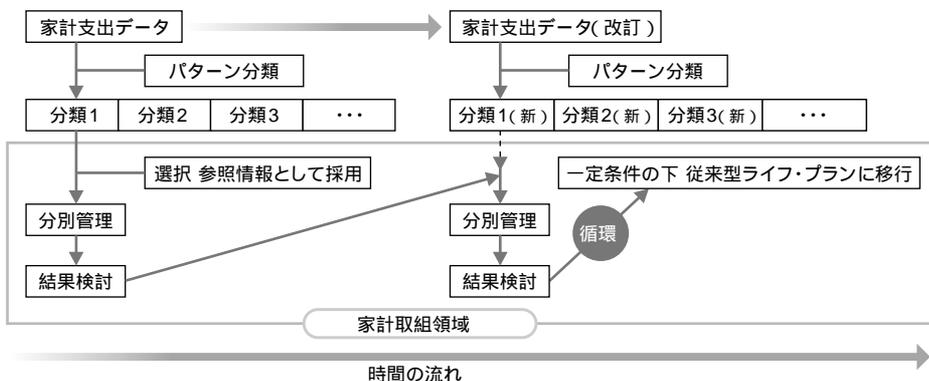


図1 簡便型ライフ・プランニング・プログラムの概要

う実態があった。したがって、その特定ニーズに集中した(他を犠牲にしても)プログラムを提供することに意味があるかというのが本節での主張である。

(2) 家計管理の実態分析

簡便型ライフ・プラン・プログラム作成には解決すべき課題がある。第一に、分別管理の具体的方法である。第二に、モデルとなる支出シエア情報の提供である。そして第三に、プラン高度化推薦のための判断基準の提供である。

まず、分別管理の具体的方法であるが、実際には、次節で見ると、ライフスタイルによって支出パターンが異なるため、それに適応して言うことは、貯金すべき部分を最初に控

除してしまうこと(天引きでも可)と、確定している支出の把握である。例えば固定資産税や保険料、車の車検費用などは、事前にほぼ金額が分かっている(10)。

実際に貯金に対する工夫を見ると、図2のようになっている。これと各人の貯蓄額との関係を見ると、「年間目標額を決め、毎月・賞与などに割り振って計画的に貯蓄した」という計画的な生活管理の実施者が預貯金の平均額が多い。これは当然として、「あらかじめ天引きして、それには手をつけられないようにした」という回答の方が、「事前に計画はせず、結果的に残ったものを貯金としてきた」との回答者より預貯金の平均額は多い。次善の策として、天引きは一定の効果があると言えるため、これを参考にすべきである。以上のような実践的知識は、生活の知恵として知られており、目新しさはない。しかし、その効果をデータで実証し、情報提供することで、そのようなノウハウに対する信頼性を増すことにつながる。

次に、最初に資金(生活費)をどのように振り分けるかという参考情報について検討を行う。ここでのポイントは、家計は住宅ローン、子供の教育費など様々な理由により多様な支出形態を持っていることである。したがって、実際に生活を営んでいる隣人の情報を活用することが合理的である。そこで節をあらため、アンケートデータで得た支出の組み合わせを、クラスター分析によってグループ化し、その妥当性を検証する。

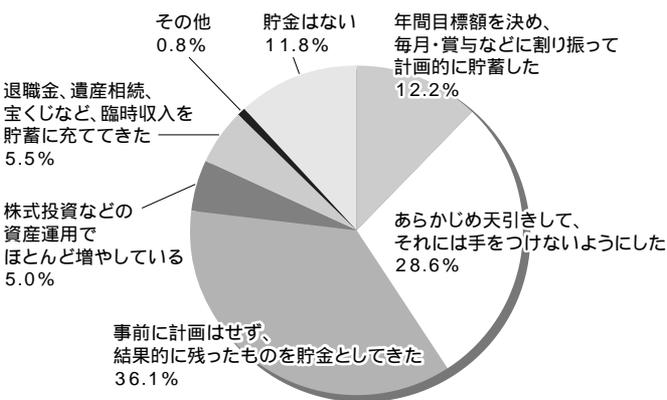


図2 貯金の方法

データ出所：大阪ガス(株) エネルギータ文化研究所「生活に関するアンケート」(2006)

支出シエア情報提供のためのデータ分析

(1) 家計支出データに基づくクラスター分析による分類

ライフプランを論じる場合、全ての家計を平均的に見ることは意味がなく、個々の事情に合わせた対応が必要なのは認識されている。その場合、年代別すなわちライフステージ別の

視点、あるいは共稼ぎか自営業かといったライフパターン別の視点が従来強調されてきた。しかし、当然、年代やライフパターンだけでは、グループ内の多様性が大きくなり、実践的なデータとしてはあまり参考にならない。そこで関心の対象である支出費目別データのみを利用して独自の分類を行う。そしてそれが、ライフサイクルやライフスタイルの観点から妥当であるのかどうかを検証する。具体的には、複数の支出費目別実データをもとに家計を分類し、他の変数との関連確認を通じて、各グループに独自のライフスタイルが存在することを確認する。

本節で利用するデータは、筆者が所属する組織で行ったネットアンケートデータである。そこで家計の支出に関する質問を行っている。家計調査(総務省)の分類に基づき、支出の内訳(二項目)を尋ねたところ、有効回答を八二一名分得た。そして、食費、貯蓄という各人一の支出項目数値をもとにクラスター分析を行った。検討の結果、九グループに分類することが適当と判断した(11)。そ

表2 クラスタ分析結果

(%)

費目	平均値	クラスター(グループ)								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 食料費	21.65	18.2	11.5	19.6	16.8	42.2	14.3	12.1	19.9	25.5
2. 住居費	14.19	10.2	11.3	32.8	7.6	7.3	13.3	3.3	5.7	9.1
3. 光熱・水道費	8.03	5.9	5.0	8.8	5.9	8.3	7.9	3.3	6.1	9.8
4. 家具・家事用品費	4.41	3.6	3.5	3.4	2.9	3.7	5.8	3.3	4.1	5.3
5. 被服及び履物費	5.85	4.7	5.2	4.2	3.6	5.6	6.2	40.7	6.2	6.6
6. 保健医療費	5.92	4.7	3.5	4.3	5.2	5.3	6.9	3.1	5.1	8.0
7. 交通・通信費	6.36	5.3	6.1	5.6	6.4	5.3	6.8	6.6	8.9	6.9
8. 教育費	5.07	25.9	1.9	3.1	1.8	3.2	5.5	0.0	1.2	3.1
9. 教養娯楽費	6.8	4.9	6.9	4.4	4.7	4.3	7.0	7.9	23.3	6.4
10. その他消費支出	7.32	5.3	5.4	4.6	35.8	5.2	8.2	2.3	6.9	6.6
11. 保険掛金	6.57	7.1	5.9	4.9	5.6	5.1	7.5	3.1	5.8	7.8
12. 貯蓄	7.85	4.2	33.8	4.3	3.8	4.4	10.6	14.3	6.7	4.9
合計		100	100	100	100	100	100	100	100	100
人数		63	50	158	29	86	170	7	50	208
支出の多い項目		教育	貯蓄	住居費	その他	食費	普通(貯)	被服	娯楽	普通(食)

データ出所：大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所「生活に関するアンケート」(2006)を用いて計算

れを表したのが表2である。九グループに分類したとはいえ、一部グループは、本稿で検討するべき家計の概念とは異なるものもあり、実質的には七グループの分類となっている。この七グループに関しては、人数の差は大きいものの、特徴のある支出パターンを示しており、平均的な家計を想定するだけでは得られない生活の現実を把握することができる。具体的には、クラスター分析の結果として、教育費のシエアが非常に

大きい第一グループ六三名、貯蓄の多い第二グループ五〇名、住居費のシエアが大きい第三グループ一五八名、食費の多い第五グループ八六名、平均的だが食費が少なく、貯蓄がやや多い第六グループ一七〇名、教養娯楽費の多い第八グループ五〇名、保健医療費がやや多く、娯楽費や貯金がやや少ない第九グループ二〇八名が主な分類である。加えて、その他項目が多い第四グループ二九名、被服費が多い第七グループ七名が検出された。しかし、人数が少ないこと、第四グループは、どの程度信憑性があるのか(いい加減に「その他」項目を多くしたのかもしれない)が図りかねるため、一応分類としては残しているが重要とは考えていない。

(2)各クラスターの特徴分析

前記クラスター(グループ)は、支出シエアの情報のみを用いて分類したものである。この分類がどのような意味を持っているのかを、他の変数と組み合わせることによって確認を行う。まず、年齢(ライフサイクル)との関わりを確認すると表3のようになる。ここで、「調整済残差」項の数値が大きいほど、そのセグメントの人数が、他のクラスター(グループ)と比較して相対的に多いということを示す。したがって、表は各クラスターにおける年齢構成が有意に異なっていることを表している。同様に、未婚(既婚)率、所得、さらには心理的評価である生活余裕度、生活充足度についても意味のある差異が存在したため、それらの特徴をまとめた表4。

以上のことから、各クラスターが持つ特徴を次のように表すことができる。

- 第1グループ…学校教育課程にある子供を持つ家計を中心とし、教育費負担が大きい。働き盛りで所得は多いが余裕はない。
- 第2グループ…若年中心で所得の多くを貯蓄にまわせる。生活余裕度、生活充足度も高く、未婚者も比較的多い。
- 第3グループ…三〇歳代(三二%)を中心に、二〇歳代、四〇歳代で八〇%弱を占める。所得が高くはない割に住居費負担が重く、生活に余裕がない。生活充足度が低いこともこれが主因であると考えられる。
- 第4グループ…若年を中心に構成され、その他項目のシェアが高い。構成人数は少ないクラスターである。
- 第5グループ…高齢者が中心で、所得が高くなく食費の割合が大きい。リタイア層が含まれると予想できる。

表3 クラスターと年齢の関係

グループ(クラスター)		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計	
1	教育	度数	3	6	27	25	2	63
	調整済み残差	-2.9	-2.0	4.7	3.3	-3.4		
2	貯蓄	度数	18	12	7	6	7	50
	調整済み残差	3.4	0.9	-1.1	-1.9	-1.1		
3	住居費	度数	36	49	37	25	11	158
	調整済み残差	1.7	4.2	1.2	-2.4	-4.5		
4	その他	度数	8	6	8	3	4	29
	調整済み残差	1.4	0.2	1.0	-1.7	-0.8		
5	食費	度数	9	10	10	23	34	86
	調整済み残差	-1.9	-1.9	-2.0	0.9	4.9		
6	普通(貯)	度数	36	34	35	43	22	170
	調整済み残差	1.2	0.3	0.2	0.8	-2.5		
7	被服	度数	6	0	1	0	0	7
	調整済み残差	4.7	-1.3	-0.4	-1.5	-1.3		
8	娯楽	度数	12	12	6	6	14	50
	調整済み残差	1.1	0.9	-1.5	-1.9	1.5		
9	普通(食)	度数	20	29	33	58	68	208
	調整済み残差	-3.7	-2.2	-1.7	1.9	5.4		
合計		度数	148	158	164	189	162	821

データ出所：大阪ガス(株)エネルギー文化研究所「生活に関するアンケート」(2006)を用いて計算

表4 各クラスターの特徴

グループ(クラスター)	重点支出項目	特徴				
		年齢層	相対的未婚率	所得	生活の余裕度	生活充足度
1	教育	40、50歳代中心	極小	やや高	余裕なし	-
2	貯蓄	20、30歳代中心	多	高	余裕有り	高
3	住居費	30歳代前後中心	多	低	非常に余裕なし	低
4	その他	若年	多	やや低	-	低
5	食費	60歳代中心	中	低	中間派多数	中
6	普通(貯)	-	小	やや高	中間派多数	低少ない
7	被服	20歳代	極多	-	-	-
8	娯楽	中年少ない	多	-	余裕有り	-
9	普通(食)	60、50歳代中心	小	やや低	やや余裕なし	少し満足が多い

データ出所：大阪ガス(株)エネルギー文化研究所「生活に関するアンケート」(2006)を用いて計算

未婚女性で構成された例外的なクラスター。

第8グループ… 中年層は比較的少なく、若年と高齢者で構成されている。所得は多くないが、扶養家族が少なく生活余裕度は高い。教養娯楽費支出のシェアが高い。

第9グループ… 六〇歳、五〇歳代が多く、全体の六〇%以上を占める。所得はやや低く、生活余裕度も明確ではないが、ない方が多い。結果、やや食費に対する支出が多い。生活充足度に関しては、「どちらかという満足」の回答が多い。

以上、実質七グループの中で、個々の家計が自らに近いモデルを選択し、そのクラスターの支出シェアに基づいた分割管理計画を立てることが基本になる。簡易型ライフ・スタイル・プログラムを活用しようとする家計が参考にすべきグループを発見する方法としては、大まかな支出履歴が分かっていたらどのクラスターに最も近いかを計算して導出することが可能、それが分からなくてもクラスターの特徴(表4)を見て判断する、という二つがある。当然、既存クラスターの支出構成を厳密に尊重する必要はなく、折衷したり、調整したりすることは、問題はない。あくまで参考、計画策定の出発点としての利用と割り切れればよい。

(3) 従来型ライフ・プランへの移行推奨

以上、独自データをもとに、家計を支出パターンで分類し、その特徴づけを行った。前述のように、ある家計主体がライフ・プランを作成する場合に、このデータが役に立つ。すなわち、この分類を分割管理の参考とすることで、簡便型のライフ・プランを作成することが可能であり、その調整を通じて、各主体独自の個性あるライフ・プランにつなげていくことができる。そしてそれは家計簿をつけ、キャッシュ・フロー表をつくるといったコストの大きな取り組みではなく、非常に簡単に着手できる。

では簡易型から本格的なライフ・プラン策定への移行のタイミングをどのように判断すべきか。第三節でも述べたように、「病気・事故の備え」「老後の備え」「子供の教育・進学」「資産運用」「住宅の購入・買い替え・リフォーム」などが資金計画を必要とするライフイベントであり、その必要性を確認すること、かつ一定の資産を保有し、その運用に対する関心が高まることが前提となる。また、従来型ライフ・プラン策定も容易な

事項(簡単なライフイベント表の作成など)から面倒な事項(家計簿が代表的)まであるため、段階的な取り組みを推奨することで着手のハードルを下げる事ができるはずである。

例を挙げれば、表5のようなチェックシートを年一度記入することを勧め、従来型ライフ・プラン作成への段階的誘導を図ることができる。このような本格的ライフ・プランへの橋渡し機能も期待できる。

まとめ

以上、ライフ・プラン作成と活用に対するニーズが高まる一方、従来型ライフ・プランニング・プログラムは負荷が大きく、多くの生活者のニーズとミスマッチを起しているという問題意識のもと、簡便型ライフ・プランニング・プログラムの策定と情報提供によって、より多くの生活者がライフ・プランに取り組める方略について論じた。ポイントは

表5 ライフ・プランに関するチェックシート

検討項目	必要性	理由	現在対応状況	評価
子供の教育・進学				
住宅の購入・買い替え・リフォーム				
病気・事故の備え				
老後の備え				

資産運用	資産残高	年収比	運用の必要性
現在保有資産			
預貯金			
証券			
実物資産(土地など)			

取り組みコスト低減のための分割管理の活用、多様な生活実態に適した、生活者分類による支出モデル情報の提供、従来型ライフ・プランニング・プログラムに移行するための橋渡しのチェックシートの推奨である。これにより生活者のライフ・プランニング能力の底上げを図るとともに、本格的なライフ・プランニング・プログラムに対する啓蒙という効果も期待できる。

一方で、簡便型プログラムが一定の効果を提供できなければ意味がない。前記三項目に関する情報提供が一層適切で有用なものになるよう、ファイナンシャル・プランの実務者や研究者は、生活金融情報の収集・蓄積と緻密な分析を弛みなく行っていく必要がある。

本稿では限られた情報の中、十分な情報量をもって適切なモデルを提示できたかについては課題を残した。主張が説得力を持つためには、分類の妥当性や安定性、参考にした場合の実用性に関して、より詳細な分析を行う必要がある。

(大阪ガス エネルギー・文化研究所 主席研究員)

- (1) 野村證券株式会社「経済とお金についての意識と行動に関する調査」(二〇〇五・二)によれば、「お金の管理」についての関心は、大いにある(三三・〇%)、まあある(三四・七%)、普通(三三・二%)、あまりない(八・三%)、全くない(〇・八%)であった。
- (2) 独(国民生活センター、第三六回 国民生活動向調査 家計の管理と金融トラブル)「二〇〇六・三・二二」では、家計簿をつけている家計は三〇・八%であり、二〇歳代が最高の三三・八%、五〇歳代が最低の二五・六%であった。総じて若年層の家計簿記帳率が高い。便益としては、「毎月の収支把握」との答えが最も多かった。
- (3) 食費、光熱費のように、収入をあらかじめ別の袋に入れ、その範囲内で家計を運営するよう工夫する方法。各費目の利用可能金額が袋の中の残高として一目で分かるので、何を節約すべきかというポイントが理解しやすい。
- (4) マクロミル シングル〇〇の生活に関するアンケート「二〇〇三・二」によると、二〇〜三十四歳の未婚女性会社員において、「家計簿をつけている」のは二六・九%であるが、「毎月何にいくら使うと大体決めている」は四一・九%、「節約するものとお金をつぎ込むもの」を分けている」は五一・一%となっており、分別管理の一般性をつかっていることがわかる。
- (5) これ以降、本稿で利用するデータは、筆者が所属する大阪ガス エネルギー・文化研究所が行った、生活意識に関するアンケート「二〇〇五・三」実施、回答者数一〇七三名(「生活に関するアンケート」追跡調査二〇〇六・三実施、回答者数八二五ノ一〇七三名)と「生活に関するアンケート」追跡調査二〇〇六・三実施、回答者数八二五ノ一〇七三名)である。いずれも実施機関は株(マクロミル)。モニターを利用したインターネットアンケート

ト調査である。性別、年齢別、地域別に国勢調査の構成に整合的であるように調整している。

- (6) 「そう思う」とどちらかといえば「そう思う」の合計。他にも金融広報中央委員会「平成一七年 家計の金融資産に関する世論調査」(二〇〇五・二)では、生活設計策定の有無を確認した設問で、生活設計を立てている(三三・一%)、今後は立てるつもりである(四四・三%)、立てるつもりはない(二〇・二%)であった。
- (7) 他には「将来のことを考えても、しょうがないから」(二二・四%)、「何をしていたか分からないから」(二〇・四%)、「まだ年齢が若いから」(一三・五%)がこれに続いている。
- (8) 大野加恵(二〇〇二)「経済社会における情報流通に関する一考察」高知工科大学・修士論文・未出版)でのアンケート調査によると、家計簿をつけない理由は「必要がないから」(四一・三%)、「面倒でできない」(三四・七%)、「時間がない」(一三・二%)である。
- (9) 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会「今後の生活設計に関する意識調査 調査結果報告書」(二〇〇一・八)より。
- (10) いわゆる袋分け法によれば、支出を「可変費」「固定費」「貯金の三つ」に分類し、そこからさらに細かく分けていくことが推奨されている。
- (11) クラスタ分析においては、理論的に望ましいグループ(クラスター)数の基準は存在しない。そのためその判断はどうしても恣意的になる。ここでは(1)意味のあるグループ(1)の構成人数が一定以上、概ね五〇人以上存在すること。グループ数は少ない方が望ましい。(2)各グループ間の際が明確でライフスタイル上の特徴が現れていること。グループ数は多い方が望ましい。このバランスを考慮して九グループ(実質七グループ)とした。これが絶対に正しいとは言えないが、仮にその数が変わったとしても本稿の論旨に大きな影響はない。

参考資料

内田滋(二〇〇三)「現代生活経済とパーソナル・ファイナンス」ミネルヴァ書房
 大藪千穂「江口志緒(一九九九)『世帯類型のちがいが消費構造に及ぼす影響』。『全国消費実態調査』を用いた専業主婦世帯と共働き世帯の家計分析」『生活経済学研究会』四、一四三〜一五四頁
 大野拓行(一九九九)「家計調査に見る支出行動の変化」『香川大学経済論叢』香川大学経済学会、七二(一)、一八七〜二二三頁
 大野拓行(二〇〇一)「実支出以外の支出からみる家計支出構造の変化」『香川大学経済論叢』香川大学経済学会、七四(三)、一六九〜一八四頁
 小嶋外弘(一九八六)「価格の心理 消費者は何を購入決定のモノサシにするのか」『ダイヤモンド社』
 第一生命経済研究所(二〇〇三)「八生活リスク・マネジメント」『ライフデザイン白書』二〇〇四 〇五、加藤寛監修(株)第一生命経済研究所、二二七頁
 成田淳司(一九九九)「コーホート・データによる日本の家計部門における金融資産残高および負債残高の推移」『貯蓄動向調査』の利用、『青山経済論集』青山学院大学経済学会、五〇(四)、一六五〜一九二頁
 若林雅代(一九九八)「家計の消費構造変化に関する実証分析」『ライフサイクル効果とコーホート効果』『電力経済研究』電力中央研究所経済社会研究所、四〇、一九三〜三〇頁
 若林雅代(二〇〇一)「家計消費嗜好のライフサイクル変化」『電力経済研究』電力中央研究所経済社会研究所、四四、一七三〜四頁